

9月補正後の諸情勢の変化に伴う各種経費の見直しに加え、緊急的な対応が必要となる事項について、新たに予算措置を行うもので、歳入歳出それぞれ6億3621万4千円を追加し、予算総額を265億5637万1千円とするものです。

歳出の主な内容として、総務費では、ふるさと納税の寄附金の増加に伴い、返礼品関連予算の追加措置やふるさとづくり基金への積み増しを行うものです。

民生費では、障害者福祉費の地域生活支援費及び自立支援サービス等給付費並びに生活保護費の扶助費を追加措置するものです。

また、民間保育所等に対して、保育人材の確保を支援するための補助事業を実施するものです。

衛生費では、がん検診受診者の増加により、検診委託料を追加措置するものです。

農業費では、新たに創設された交付金を活用し、農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員に対して、活動成果に応じて支給する報酬を措置

するものです。

土木費では、国の補助金が追加交付されることに伴い、計画を前倒しして、橋りょう点検を実施するための経費を措置するものです。

消防費では、自主防災組織への補助金を追加措置するものです。

なお、これらを賄う財源は、普通交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金、前年度繰越金及び諸収入により措置するものです。

また、債務負担行為の補正では、平成30年度当初から業務に着手する必要がある清掃業務委託ほか3事業について債務負担行為を設定し、今年度中に契約締結に係る事務手続を行うことにより、業務の円滑な遂行を図ろうとするものです。

【主な質疑】

問 ふるさと納税の返礼品である記念品費の積算根拠、内訳及び選定方法はどのようか。

答 平成28年度の実績と本年度の状況を勘案し、送料を含め6千円の返礼品を16000件、4千円の返礼品を8000件と見込み、積算を行ったも

のである。

また、返礼品はお米や果物等の農産物、食料品、雑貨及び日用品等、約1600品あり、本市の特産品または本市のPRにつながるような品を選定している。



ふるさと納税カタログ

問 保育対策総合支援事業費補助金の内容と期待される効果は何か。

答 保育士のために保育所等が宿舍を借り上げる費用、子育てで経験者など保育士以外の方を雇い入れ保育の周辺業務に活用するための費用、保育士の業務を補助するために保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を雇い入れた場合の費用に対し、保育事業者へ補助金を支出するものである。

また、効果については、保育士の負担軽減や働きやすい職場環境が構築されることで、保育士の定着及び離職防止につながる、保育人材の確保が図られるものである。

問 同補助金の内訳はどのようか。

答 保育士宿舍借り上げ支援事業は、私立保育所等4園の5人に対し、107万5千円、保育体制強化事業は、私立保育所等2園の2人に対し、156万円、保育所補助者雇上強化事業は、私立保育所1園の1人に対し、221万円を補助するものである。

決算 平成28年度 一般会計決算を認定

9月定例会で継続審議とした平成28年度行田市一般会計歳入歳出決算認定は、決算審査特別委員会での審査を経て、12月定例会初日に賛成多数をもって認定しました。

その他 指定管理者の指定について

行田市斎場の指定管理者として、富士建設工業株式会社を指定し、指定期間を平成30

年4月1日から平成35年3月31日までの5年間とするものです。

指定管理の業務内容は、斎場施設の維持管理及び火葬を初めとする斎場の各種業務です。

【主な質疑】

問 業者決定までの経緯はどのようか。

答 応募のあった3者の提案書の書類審査の後、10月13日に実施したプレゼンテーション及びヒアリングでは、火葬炉の安全かつ的確な運転の確保、火葬に精通した火葬技術職員及び火葬に必要な資格を有した職員の確保や拡充した施設の運営に対応できる管理体制に重点を置いて、審査を行い、決定したものである。

問 指定管理者を指定することにより、運営経費がどのくらい削減となるのか。

答 現在の運営経費は、年間予算で約5500万円、5年間で約2億7500万円であるのに対し、提示された指定管理料は年平均5226万6千円、5年間で2億6133万円であり、5年間で約1200万円の削減となる。